

第2部 第2章 ドイツにおける産業と雇用の空洞化に関する議論について

はじめに

1990年代以降、我が国の国際競争力の低下への危機感が年々強まってきた。IMD（経営開発国際研究所）の調査結果では、1993年には第2位であった我が国の順位は、2002年には30位にまで後退している。かつては我が国の経済の牽引力でもあった製造業では、その多くが中国をはじめとする海外へ生産拠点を移転し、「産業空洞化」に対する懸念が再び広がりつつある。しかしこの「空洞化」という現象は、どのような現象を指すのか。そしてまた、経済・社会のグローバル化が進展している中で、この「空洞化」をどう捉えるのか。これまで多くの「空洞化」議論が展開されてきたが、この点については、必ずしも明瞭な回答を得られたとはいえない。グローバル化が進む中で「空洞化」を論じるには、我が国以外の国の状況を知り、比較することもひとつの有効な手段であろう。

そこで本章では、ドイツにおける「空洞化論」の整理を試みる。ドイツでは、製造業の生産拠点の海外移転が、かなり以前から行われてきた。そうしたなかで、ドイツでは「産業の空洞化」という問題をどう捉えてきたのか。ドイツにおける空洞化論の流れを追うことにより、その特徴を明らかにし、かつその対応について整理していく。

第1節 ドイツにおける空洞化論

1 1970年代～東西ドイツ統一まで

統一前の1970年代から80年代初めにかけて、西ドイツは、マルクの変動相場制への移行と、2度の石油ショックを経験した。その結果、経済停滞と失業率上昇、経営収支の悪化等の諸問題に直面することになる。インフレーションの進行と同時に完全雇用の維持も不可能となり、西ドイツの「成長神話」は崩壊した。この時期、西ドイツではある議論が持ち上がる。それは、西ドイツ経済に何らかの「構造転換」(Strukturwandel)が生じ、その対応が不十分であるがために、経済成長が停滞しているのではないかという議論である。これは広く「構造問題」(Strukturproblem)と呼ばれる¹。また、景気の上昇がみられても失業問題は一向に解消されず、実質GDP成長率も石油ショック以前の水準には及ばないという状況が続き、西ドイツ産業の「国際競争力の低下」も懸念され始めた。

¹ 西ドイツ経済省は、1978年、民間の五大研究所に対し、「構造転換」の原因とその方向、およびそれらが経済全体に与える影響に関する調査研究を目的とした「西ドイツ経済の構造的発展に関する分析」(Analyse der strukturellen Entwicklung der deutschen Wirtschaft)を委託した。その調査研究の結果として「構造報告」(Strukturbericht)が公表されている。

ドイツの国際競争力の問題は、1980年代後半になると、「産業立地」との関連で議論されるようになる。そこで問題とされたのは、「ドイツの多国籍企業の海外展開が、技術の流出あるいは国内雇用の減少につながるのではないか」、「ドイツが海外からの投資をひきつける魅力に欠けているのではないか」という懸念であった。その背景には、1970年代半ば以降にドイツの対外直接投資額が急増する一方で、対内直接投資額はそれほど伸びなかったという事実がある。しかし、ドイツは景気拡大期に入り、こうした議論はそれほど深刻化しなかった²。

2 東西ドイツ統一後

ドイツにおいて、産業空洞化（Deindustrialisierung）というテーマが大きな課題となったのは、1990年の東西ドイツ統一後であった。ここでいう「空洞化」とは、統一後の「東ドイツ経済の崩壊現象」であり、「国産内需品が輸入品に置き換えられるために、国内における生産が減少し、それに伴い雇用が減少する」現象と捉えられていた。しかし、92年以後の東ドイツ経済の発展に伴い、この産業空洞化に関する議論は下火となる。

一方、既に統一前から提起されていた「産業立地」と「ドイツ産業の国際競争力の低下」という観点にたった「空洞化」については、議論が再燃する。ここでは、「生産拠点の国外移転とそれに伴う雇用の減少」という問題についての議論が展開された³。92年後半のリセッションの深刻化により、産業立地保全や国際競争力維持の問題が、ようやく国全体の問題として認識され始めたといえる。その背景には、下記のような状況があった。

- ①国内の高コスト体質やマルク高を嫌い、大企業の一部が生産拠点を海外に移転させてしまった。
- ②統一以降、旧中東欧諸国への直接投資の急増とともに、これらの国からの製品輸入が増大した。
- ③旧東ドイツ地域への公的資金の投入が連邦政府の財政を圧迫していた。

しかしながら「空洞化」という問題意識についていえば、ドイツの場合、日本ほどには深刻に捉えられてはいなかった。それは、以下の項目において日独の差異があるためとい

² 『2002年版 通商白書』p113

³ そもそも「産業空洞化」をどう定義するかという問題があるが、ここでの議論は、「製造業の国際競争力の低下」を重視しており、いわゆる「hollow-out」論にあたると思われる。このhollow-out論の出発点は、「競争力の低下」であり、それに対する「企業の対抗策が国内の製造業雇用を含む工業生産力（供給力）を低下させた」ことを強調する。これに対し、「サービス経済化」を重視する視点にたった議論が「deindustrialization」論である。なお、この「産業空洞化論」の定義については、本報告書第2部第1章で、鈴木直次専修大学教授が『産業空洞化』とは何か？と題して、英米における空洞化論の系譜をたどり整理しているので、参照されたい。

える⁴。

①円高とマルク高のプロセス

急激な円高に対して、マルク高のプロセスは緩やかであった。

②貿易摩擦の度合

日本では貿易摩擦が激化したが、ドイツではそうした対外的摩擦はほとんど生じなかった。

③直接投資と雇用の相関関係

ドイツでは、対外直接投資の増大と国内雇用の減少との間には直接的相関関係がみられず、むしろ、投資の増大とともに投資先国との貿易が拡大し、雇いを促進する効果さえ与えていた。対外直接投資の増大そのものではなく、ドイツ企業の対外直接投資と外国企業による対独投資の乖離こそが、ドイツにとって大きな問題であった。ドイツの産業立地としての魅力が乏しいために、国内総投資に占める外国企業の投資率が低くなり、国内企業の国外移転の動きに拍車をかけているというのが、ドイツ国内の見方であった。

④国際分業に対する姿勢

ドイツでは、「空洞化という構造変化は国際分業の進展であり、先進工業国としてのドイツが世界経済の発展に果たすべき役割の1つ」と理解されていた。

⑤直接投資の構造的差異

中東欧諸国に対するドイツの直接投資は年々増大しつつも、ドイツの対外直接投資額に占める割合はまだまだ低かった（82年～91年の累積ベースでは、わずかに1.1%）。それに対して、東南アジア諸国に対する日本の直接投資は、85～91年の累積額で日本の対外直接投資総額の15%を占める。急激な円高を背景に、日本は部品生産をも東南アジアに移転し、現地生産部品を逆輸入した。これは、日本の「互惠原則」に基づく企業戦略であり、ドイツはこの戦略を「ヒンターランド・ストラテジー」と称し注目した。「日本は東南アジア諸国の低い労働コストによる生産面での比較優位メリットを輸入し、成長と発展のチャンス輸出している」というのが、ドイツの見方であった。

ドイツでは「空洞化」議論に代わり、「産業立地」に関する議論が広く展開された。この「産業立地」に関する議論とは、元々、米国や日本、その他の欧州諸国との比較により、ドイツの産業立地条件の弱点を明らかにしたうえで、その改善を訴えた議論である。この議論の出発点は、「生産拠点の国外移転の防止」というよりも、むしろ「外国企業のドイツ進出の促進」であった。外国企業の進出の増加は、ドイツ国内の雇を増やし、市場の活性化を促すと考えられたためである。

⁴ 中川巖（1995）

ドイツは、毎年大幅な貿易黒字を維持し、輸出でも米国に次いで世界第二位に位置している。また、「価格競争力のない産業は消滅すべきである」という考え方が一般化している。実際、競争力のない部門が衰退しても、競争力のある別の部門が伸びて経済の停滞がみられない。例えばドイツでは、カメラ、音響家電、造船など多くの産業が衰退している。これらの産業は、競争力がないために衰退したのであり、こうした「赤字会社」が市場から消えるのは、当然かつ必要であるというのが、ドイツの一般的な考え方となっている。また、ドイツ製品自体の競争力を高めるためには、国内では付加価値の高い仕事のみならず、労働集約的な仕事は賃金コストの低い国に任せることが望ましいという考え方も、一般化している。このような状況を背景に、ドイツでは「空洞化」議論よりも、「産業立地と国際競争力をいかに強化するか」という議論が展開されてきた⁵。

ドイツ企業は米国企業に多額の投資をしているにも関わらず、米国企業のドイツへの投資は少ない⁶。米国や日本の企業が欧州に進出する際にも、ドイツではなく英国やオランダが選ばれる。その原因は何か。こうした問題を論じる際に、「産業立地」という言葉が使用される。そこで論点となるのは、労働コストのみならず、企業の税負担や政府による企業活動への規制、人材の豊富さなど、企業活動にとっての環境が、他国と比較してどの程度有利であるかというものである。ドイツの場合、その産業立地としての魅力を低下させている要因として、高い労働コスト、競争法や閉店法等の厳しい規制、高い企業課税、柔軟性のない雇用慣習などが挙げられている。ドイツの競争力を強化するために、こうした弱点を改善して、包括的な産業立地政策を打ち立てなければならないという議論が活発になされてきたのである。

3 最近の調査結果

ドイツでは、自国の競争力を高めるために、付加価値の低い労働集約的な仕事を低コスト国にアウトソーシングすることが望ましいと考えられてきた。よって、低賃金の国に生産を移転することは以前より行われていた。こうした工場の移転が、ドイツの雇用にどのような影響を及ぼしてきたのか。ジェトロ デュッセルドルフセンターでは、Prof.Dr.Klaus Peter Kisker ベルリン自由大学教授が2001年10月に発表した研究報告書（「Globalisierung und internationale Mobilität deutscher Industrieunternehmen」）等をもとに、ドイツの工場移

⁵ ジェトロ デュッセルドルフセンター（2002）p4～5

⁶ ジェトロ デュッセルドルフセンター（2002）によれば、ドイツの対外直接投資の9割が先進工業国であり、最大の投資先は米国である。その米国向け直接投資のなかでも、製造業への投資が40～50%を占める。米国以外の国に対しても、製造業への投資が40～50%を占め、特に中国とブラジルでは、毎年80%以上が製造業へ投資されている。その中でも、特に自動車産業や自動車部品産業への投資の比率が高いとされる。また、1990年代には、中東欧諸国の製造業へのドイツ企業の直接投資が増大している。

転と雇用への影響についてまとめている⁷。

1950年代と60年代前半のドイツ企業による国外生産は、進出先の市場開拓が目的であった。しかし、既に60年代半ばには、コスト低減のためにドイツの周辺国での生産を始めている。70年代以降は、工場新設よりも既存の企業を買収することによる現地生産が主流になってくる。企業買収後には、しばしば事業再編が行われ、小規模の工場を閉鎖して大規模な工場に生産を集中させることが多くなった。その結果として、国外からドイツ国内へ生産拠点が逆移転されるというケースも増加した。90年代に入ると中東欧での企業買収が盛んになる。このような状況を受けて、ドイツ産業連盟（BDI）の会長であったヘンケル氏は、「1990年から94年までにドイツの企業は30万人の雇用を外国に移転した」と発言している（1995年）。しかし、第三次産業の雇用拡大もあり、ドイツの就業者数全体についての減少はみられなかった。

ドイツの生産拠点の移転を、産業別にみると、最も早期に移転が行われたのは繊維産業であった。特に衣料品では、ドイツ企業が国外で生産した比率はかなり高い。ブラウスやジャケットでは85%、ランジェリー類にいたってはほぼ100%外国製である。このためドイツは、世界第二位の繊維製品輸入国となっている（第一位は米国）。繊維産業の雇用数は、どのような変化をみせたのか。1960年代には旧西独だけで82万人いた雇用数が、2000年には全ドイツで18万8000人に減少している。

1970年代初めから工場移転が始まった靴・革製品製造業についても、企業数は、1990年の471社から2000年には242社にほぼ半減している。従業員数も、4万5000人から2万5000人に減少している。靴の原料となる皮革産業では、80年代以降厳しくなった環境規制の影響もあり、廃業する企業も多かった。現在ドイツ国内で皮革の生産に携わる人は、わずか3000人程度である。鞆製造業についても、企業数は241から96に、従業員数は1万4000人から6000人に、それぞれ減少している。化学産業に従事する人も、1992年の65万人4000人から、1999年には47万人に減少している。電機製品も、製造拠点の移転が激しい産業として挙げられており、テレビや冷蔵庫などの家電製品のドイツでの生産台数は、急速に減少している。

フリードリヒ・エーベルト財団（Friedrich Ebert Stiftung）が実施した、ドイツの製造業の雇用に関する調査によると、国外（中東欧圏を除く）におけるドイツの製造業の雇用は、1984年の122万人から1994年には164万人に増加している。しかし、この増加分42万人のうち、先進工業国での増加が8割弱（33万人）で、このうち西欧諸国での増加は27万人であった。さらに、この先進工業国での増加分33万人のうち32万人は、買収企業の雇用数から売却企業の雇用数を差し引いた純増分である。アジア地域を中心とした発展途上国での増加は9万人で、そのほとんどが新規雇用による内部純増分である。中国やインドでの生産

⁷ ジェトロ デュッセルドルフセンター（2002）

については、ほとんどが現地の需要を満たすためのものであり、アジア全体でみても欧州への逆輸入を目的とした生産は、多くても雇用全体の4分の1程度にすぎない。つまり、ドイツ企業のアジアでの雇用拡大は、ドイツ国内の雇用に対して、年間2000人以下の影響しか与えておらず、それはほとんど無視できる規模であるとされる⁸。

一方、ドイツ商工会議所連合会（DIHK）が2003年初めに、会員企業約1万社を対象に生産移転と対外投資の問題点について実施したアンケート調査では、製造業の生産移転の増加による国内での投資と雇用機会喪失が危惧されている⁹。

この調査によれば、製造業のうち4社に1社が、今後3年間以内に国外への生産移転を計画しており、前回調査時（99年秋実施）より3ポイント上昇した。また、移転する機能が90年代のように労働集約的な生産分野にとどまらず、本社の移転までも計画している企業が出てきたことは、今回の調査の大きな特徴といえる。

業種別でみると、まず服飾では、ほぼ半数（47%）が移転を検討している。次いで、発電装置（40%）、自動車（36%）、電機機器（34%）、繊維（33%）となっている。一方、食品（9%）、採石・採鉱（8%）、出版（8%）などでは移転を計画する企業の割合は小さい。これは移転によるメリットの度合いが業種ごとで異なる状況を反映しているといえる。

企業規模別では、従業員1,000人以上の大企業が34%、20人以上200人未満の中小企業で20%、20人未満の零細企業で16%という結果であった。生産移転の検討については、企業規模はあまり関係ないことがわかる。

移転先としては、EU域内のほか、2004年に予定されているEU拡大をみこし、中東欧諸国を挙げている企業が多い。また、既にEUの加盟候補国に生産移転した企業は、さらなるコスト低減を求めてウクライナやロシアなどへの再移転を検討している。アジア地域も増加傾向にある。DIHKでは、90年代に比べ企業が生産拠点を世界中に展開しようとしている様子が明らかになったとしている。

生産移転の要因で最も多かったのは、労働コストの高さ（45%）であった。特に、2003年初めに引上げられた社会保障の負担など、労働付帯コストが企業にとって大きな負担となっているようである¹⁰。次に「租税の高さ」が続き（38%）、2000年の税制改革による税制の複雑化、税制優遇措置撤廃法案（2003年4月成立）が事業環境を悪化させたと言われる。そのほかの要因としては、為替リスクの回避（7%）が挙げられている。これは、最近のユーロ為替レートの上昇が原因とみられる。また、「複雑な法令に適合するための事務経費」や「認可取得にかかる時間の長さ」など、行政関連のコスト負担を挙げた企業（5%）もあった。

⁸ ただし、ドイツ企業による資本参加なしに現地生産されているもの（委託生産が主流の繊維産業や一部のエレクトロニクス産業等）は、この数字には含まれない。

⁹ 佐藤雄一郎（2003）

¹⁰ ただし、この比率は99年の調査時（57%）に比べて減少しており、労働集約的な業種では既に多くの生産設備が移転済みであるとみられる。

動機については、企業規模によって違いがみられる。中小企業では「租税の高さ」の指摘が多いが、大企業では「労働コストの高さ」を指摘する傾向が強い。

さらに、生産移転に際し重視する点では、産業による差異がみられる。たとえば製造業では「生産コストの削減」が42%と最も多い。建設業では「市場の拡大」が71%に上り、商業およびサービス業では「販売・サービス拠点の拡大」がそれぞれ54%、48%に達している。

このようにドイツの多くの製造業が、「生産コスト削減」を目的として、海外への生産移転が必要であると考えている。DIHK は、ドイツ企業の国外移転の増加が、ドイツ国内での投資と雇用の機会喪失につながると懸念している。実際、2003年に国外移転を予定していた企業は、国内での投資と雇用の削減に着手している。国外でのドイツ企業による雇用者数は98年の220万人から、2000年には237万人に増加した。DIHK の予測では、今後海外移転はさらに増え、毎年平均して5万人の国内の雇用機会が失われるという。こうした調査結果を受けてDIHK では、ドイツ国内での雇用拡大を実現するために、魅力的な事業環境の創出を目的とした経済政策の実施が必要であると結論づけている。

第2節 産業立地の優位性を保持するための施策

1 東西ドイツ統一前

先にみてきたように、1970年代に外部からの「構造転換」に直面した西ドイツ経済は、その対応の遅れから、経済成長の停滞、経営収支の悪化や失業増大等の問題を抱えることになる。特に大量失業の問題については深刻であった。景気が回復の兆しをみせても、失業率は一向に改善されなかったのである。その原因のひとつとして挙げられたことは、ドイツの労働市場の硬直性であった。この労働市場の硬直性を克服し、労働力の流動化・労働市場の柔軟化を目指し、1984年1月に「早期退職法」(Vorruhestandsgesetz)、1985年5月に「雇用促進法」(Beschäftigungsförderungsgesetz) が制定された¹¹。

いわゆる“統一ブーム”が去った統一後のドイツでは、景気が急速に悪化し始め、失業者数も400万人という戦後最悪の数字を突破する。こうした社会的・経済的状況は、産業立地と国際競争力への関心を以前にも増して高め、政府も各種の改革に取り組んだ。

2 コール政権

1993年に法人税減税を実施するとともに、同年9月に「将来における産業立地としてのドイツの地位を維持、発展させるための政策に関する報告」が閣議決定された。連邦政府

¹¹ 加藤浩平 (1988)

はこの報告で、世界経済におけるドイツの置かれた状況を明らかにしたうえで、産業立地としてのドイツの基盤条件を高める観点にたち、いくつかの広範な項目について施策を提示している。それらの項目とは例えば、財政支出の削減、規制緩和や民営化の推進、労働市場の柔軟化、研究開発の推進等である。

さらに、上記報告で明らかにした問題意識に基づき、94年1月「経済成長と雇用を促進するためのアクション・プログラム」が閣議決定された。このアクション・プログラムの骨子は次の3点に要約できる¹²。

- ①世界市場におけるドイツ製品の競争力を保持・強化すること。
- ②投資対象地としてのドイツの魅力を維持すること。
投資の停滞あるいは投資の国外移転は、雇用の減少と技術革新の衰退に繋がる。
- ③雇用を確保するため、ドイツ経済の活力を強化すること。

これらの目標を達成するための手段として、連邦政府は「競争の強化」や「税制上のハンディ解消」等13項目にわたる政策を提示した。

3 シュレーダー政権

1998年、ドイツの構造改革の必要性を唱えて、シュレーダー政権が発足する。失業問題の改善と税制改正¹³に積極的に取り組んだ同政権下では、「ジョブ・アクティブ法」(Job-AKTIV-Gesetz)の制定(2002年1月)や中小企業及び外資系企業の投資の促進を狙った「税制改革2000」が発表(1999年12月)された。

この他には、ドイツでは教育や研究開発の推進にも力を入れている。経済技術省が1999年に発表した資料では、イノベーションを経済成長と雇用拡大の原動力と位置づけるとともに、科学技術政策の柱として次の6点を挙げている¹⁴。

－科学技術政策の6つの柱－

- ①イノベーションに適した環境整備
- ②革新的な中小企業の育成
- ③商業関係の技術サービスに係るインフラの維持
- ④情報通信技術の普及

¹² 中川巖(1995)

¹³ ドイツ経済界が、産業立地の強化のために、連邦政府に対し最も強く要求したことは、法人税の是正であった。シュレーダー政権では、それまで45%であった法人税率を1999年からは40%に、そして2001年からは25%に下げる法律を制定することで、この要求に応えた。

¹⁴ 『2002年版 通商白書』p115

⑤未来志向の研究分野（エネルギー、航空機）への支援

⑥国際研究交流の促進

また、これらの柱に加えて、研究開発の人材の獲得にも積極的に取り組んでいる。特にIT技能を強化する目的から、2000年7月には外国籍のIT技術者に対し、3年間に限り最長5年の労働許可を与える省令が制定され、同年8月に施行された。このグリーンカード制の実施により、2000年8月から2001年9月16日までに、1万人を超える外国人IT技能者に対してグリーンカードが発行された。

むすびに代えて

以上がドイツにおける「産業の空洞化論」の大まかな流れである。その議論を日本と比較した場合、まずドイツでは、「企業が生産を比較優位で行うことは当然」と考えられている点が、なによりも大きな違いである。その他にもドイツでは「緩やかなマルク高」「空洞化を国際分業の進展のひとつであり、先進工業国として世界経済の発展に果たすべき役割のひとつ」と理解する等、日本と状況は異なる。さらに、「空洞化」という現象そのものを「どう定義するのか」という問題は残されたままである。しかし、そこで議論される「産業立地」論の出発点は、日本と同じく「国際競争力の低下」である。経済・社会のグローバル化が進展するなかで、ドイツの硬直した労働市場、政策の非効率性、高い社会負担を改善しなければ、競争力の低下は止まらず、景気低迷からも抜け出せない。産業の海外移転はこの先も続き、高失業率問題も解消されないであろう。こうした問題意識のもとで、ドイツでは「産業立地保全・競争力強化」のために様々な施策がなされてきた。また、国レベルの政策に加えて、各州政府が地域政策の形成に大きな役割を果たしているということは、ドイツの特徴のひとつといえる。

シュレーダー政権下では、イノベーションを「経済成長と雇用拡大の原動力」と位置づけ、イノベーションの促進政策を推し進めてきた。そして、このイノベーションを生み出す母胎としての「産業集積」あるいは「クラスター」の役割が注目されている。行政が強力な地域クラスター政策を行い、その結果ベルリンを始め、ハンブルグやミュンヘンなど多くの都市に産業が分散された。そしてその産業は、各地域の技術革新と地域の活性化と結びつきつつある。なかでも、バイオテクノロジーの分野では、300社のベンチャー企業が誕生し、1万人の雇用が創出されている¹⁵。その詳細は第1部の第5章に示されているが、ドイツ連邦政府の地域振興政策（BioRegio）は、バイオテクノロジーを「戦略的」技術と位置づけ、バイオテクノロジー企業の創業を奨励し、既存企業の成長に刺激を与え、さらには地域間競争を刺激することにより、バイオテクノロジー地域の活性化を産みだしている。

¹⁵ ジェトロ デュッセルドルフセンター（2002）p28

ドイツの2003年の失業率は10.5%（連邦雇用庁2003年12月発表）、失業者数は438万人であった。一方、就業者数については、前年から約39万人減の3,828万人（連邦統計局2004年1月6日発表）で、ドイツの「失業者増、就業者減」の傾向は続いており、2004年も厳しい雇用情勢が続くと予想されている。こうしたなかで、経済の再生・雇用創出に成功した地域が存在することは、注目に値する。

<参考文献>

亭谷秀信『ドイツの労働』日本労働研究機構（2001）

加藤浩平「西ドイツにおける経済成長の停滞と『構造問題』－1970年から1982年の考察を中心に－」『経済と経済学』第62号（1988）

経済産業省『2002年版 通商白書』（2002）

建設政策研究センター「産業構造の変化に対応した地域づくりのあり方に関する研究『Policy Research Center Note 第18号 1998年3月』（1998年）

佐藤雄一郎「雇用・租税の高負担を背景に進む生産移転」ジェトロドイツ事務所HP『ドイツ動向』2003年6月26日掲載（2003年）

ジェトロ デュッセルドルフセンター「製造業の国外移転とドイツの産業－産業の空洞化に関する調査－」（2002年）

中川巖「ドイツにおける産業空洞化をめぐる諸問題」『月刊 Keidanren 1995年3月号』（1995）
日本労働研究機構『資料シリーズ No.107 産業の空洞化と労働に関する研究－国内調査編－』（2000）

吉富勝『日本経済の真実』東洋経済新報社（1995）

渡辺重範編『ドイツ ハンドブック』（1997）

渡邊博顕「レビュー：産業の『空洞化』と雇用」日本労働研究機構『海外労働時報2002年5月号 No.324』（2002）pp.46-57